

事業報告書

令和 7 事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 31 日



地方独立行政法人
大阪産業技術研究所

目 次

1	理事長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	法人の目的及び業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	法人の位置付け及び役割・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	中期目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
5	法人の理念並びに運営上の方針及び戦略・・・・・・・・	1
6	中期計画及び年度計画・・・・・・・・・・・・・・・・	1
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉・・・・・・・・	1
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	4
9	業績の適正な評価の前提情報・・・・・・・・・・・・・・・・	4
10	業務の成果と使用した資源との対比・・・・・・・・・・	4
11	予算と決算との対比・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
12	要約した財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
13	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報・・	8
14	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・・・・・・	9
15	法人の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9

1 理事長によるメッセージ

地方独立行政法人大阪産業技術研究所（以下「法人」という。）ホームページの「概要 理事長あいさつ」を参照ください。（<https://orist.jp/gaiyou/greeting/>）

2 法人の目的及び業務内容

（1）法人の目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行うとともに、これらの成果の普及及び実用化を促進することにより、産業技術とものづくりを支える知と技術の支援拠点として、中小企業の振興等を図り、もって大阪経済及び産業の発展並びに住民生活の向上に寄与することを目的としています。

（2）業務内容

法人ホームページの「概要 業務」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/duties.html>）

3 法人の位置付け及び役割

法人ホームページの「定款等 第二期中期目標」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）

4 中期目標

法人ホームページの「定款等 第二期中期目標」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）

5 法人の理念並びに運営上の方針及び戦略

法人ホームページの「概要 基本理念・行動指針」を参照ください。

（<https://orist.jp/gaiyou/rinen.html>）

6 中期計画及び年度計画

法人ホームページの「定款等 第2期中期計画」

（<https://orist.jp/gaiyou/terms/>）及び「年度計画 令和7年度年度計画」

（https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html）を参照ください。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

（1）ガバナンスの状況

法人ホームページの「年度計画 令和7年度年度計画」の「第9 その他業務運営に

関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)

(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役 職	氏 名 (当初就任年月)	任 期	経 歴 (主な前歴)
		担 当	
理事長	小林 哲彦 (令和3年4月)	自 令和 7年 4月 1日 至 令和 7年12月31日	独立行政法人産業技術総合研究所関西センター 所長 国立研究開発法人産業技術総合研究所 理事
	湯元 昇 (令和8年1月)	自 令和 8年 1月 1日 至 令和 9年 3月31日	独立行政法人産業技術総合研究所 理事 国立研究開発法人国立循環器病研究センター オープンイノベーションセンター長
副理事長	石木 慎一 (令和5年4月)	自 令和 7年 4月 1日 至 令和 9年 3月31日	大阪府収用委員会 事務局長 大阪府土地開発公社 理事長
		法人経営本部長	
理事	三浦 健一 (令和7年4月)	自 令和 7年 4月 1日 至 令和 9年 3月31日	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 和泉セ ンター 経営企画監 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 法人経 営本部 副本部長
		和泉センター長	
理事	静間 基博 (令和7年4月)	自 令和 7年 4月 1日 至 令和 9年 3月31日※1	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 生物・ 生活材料研究部長 地方独立行政法人大阪産業技術研究所 森之宮 センター 研究管理監
		森之宮センター長	
監事 (非常勤)	山本 婦紗子 (令和7年9月)	自 令和 7年 9月17日 至 令和 9年 ※2	田中義信法律事務所 弁護士 ビオラ法律会計事務所 弁護士
		法務	
監事 (非常勤)	小林 依子 (令和7年9月)	自 令和 7年 9月17日 至 令和 9年 ※2	関西大学会計専門職大学院特別任用教授 小林依子公認会計士・税理士事務所 公認会計士
		会計	

※1 令和8年3月31日付で辞任により退任

※2 監事の任期は理事長の任期と対応し、当該対応する理事長の任期の最後の事業年度についての、
地方独立行政法人法第34条第1項に規定する財務諸表の設立団体による承認日までとする。

②会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は9,587千円（消費税等を含む）であり、非監査業務に基づく報酬はございません。

（３）職員の状況

常勤職員は、令和７年度末現在241名です。このうち、大阪府からの出向者は３人、大阪市からの出向は３人、民間からの出向者は０人です。

（４）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

受変電設備改修工事（取得価格：1,003百万円）

IAQ技術開発センター開設工事（取得価格：133百万円）

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当項目はありません。

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

該当項目はありません。

（５）純資産の状況

① 資本金の額及び出資者ごとの出資額

（単位：百万円）

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
大阪府	9,626	-	-	9,626
大阪市	4,853	-	-	4,853

（６）財源の状況

① 財源の内訳

（単位：百万円）

区 分	金 額	構成比率（％）
運営費交付金	4,113	78
自己収入	942	-
事業収入	581	11
外部資金研究費等	280	5
その他収入	81	1
前中期目標期間繰越積立金取崩	95	2
目的積立金取崩	139	3
合 計	5,289	100

② 自己収入に関する説明

法人では、多様な技術分野における高度な依頼試験の提供と設備機器の開放による収入として、581百万円の事業収入を得ています。事業収入の約34%（195百万円）を占める依頼試験は、計画的な設備機器の更新や保守・校正点検等により設備機器の性能を維持することで、客観的かつ信頼性の高い正確な試験結果を顧客に提供しています。また、約29%（171百万円）を占める設備機器開放は、高度な設備機器でも職員の支援のもとに企業の研究者が利用できるようにすることで、付加価値の高いものづくりをめざす企業のニーズに対応しています。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

法人は環境改善に役立つ研究開発を積極的にすすめ、その成果を技術支援、指導普及業務を通じて、府内事業者の環境改善活動に技術移転し、地域及び地球の環境保全に貢献できるよう努力しています。

また、自らも率先して環境負荷の低減、環境安全の確保に努めています。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

法人における業務運営全般の適正性を確保するため、リスク管理に関する規程を定め、リスク管理にかかる審議等を行うためのコンプライアンス推進委員会を設置し、リスク管理方針等を決定しています。

また、特定の緊急事態が発生した場合又はその発生が予想される場合においては、緊急事態対策室を設置し対応することとしています。

（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

法人では、各所属からのリスク記述票を取りまとめた上で、コンプライアンス推進委員会を開催し、リスク情報の共有を行うとともに、内容を精査しています。

9 業績の適正な評価の前提情報

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

10 業務の成果と使用した資源との対比

（1）自己評価

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

(2) 当中期目標期間における設立団体の長による過年度の総合評定の状況

法人ホームページの「情報公開 業務実績報告書」

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/) を参照ください。

11 予算と決算との対比

詳細については、決算報告書を参照ください。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	4,241	4,113	
事業収入	548	581	
外部資金研究費等	297	280	
その他収入	97	81	(注1)
前中期目標期間繰越積立金取崩	95	95	
目的積立金取崩	186	139	(注2)
計	5,464	5,289	
支出			
業務費	3,754	3,296	(注3)
施設整備費	1,006	1,336	(注4)
一般管理費	704	747	
計	5,464	5,379	

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(注1) J K A機械設備拡充事業により購入予定の機器が一部不採択となったためです。

(注2) I A Q技術開発センター関連経費において入札差金が生じたことによるものです。

(注3) 光熱水費について、エネルギー価格高騰による増加を見込んでいたが想定より執行が少なかったこと、及び退職者の発生が見込に達しなかったことによるものです。

(注4) 大規模改修工事に係る前金支払いが前年度から当年度に変更されたことによるものです。

12 要約した財務諸表

詳細については、当事業年度の財務諸表（法人単位）を参照ください。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
------	----	------	----

固定資産	15,421	固定負債	4,312
土地	6,399	資産見返負債	2,380
建物等	12,131	長期リース債務	86
機械・工具器具等	7,798	退職給付引当金	1,844
図書等	17	その他固定負債	1
減価償却累計額	△12,872	流動負債	1,655
無形固定資産	3	リース債務	31
投資その他の資産	1,944	未払金	1,023
流動資産	1,784	その他流動負債	601
現金・預金	1,482	負債合計	5,967
未収金	61	純資産の部	
その他流動資産	240	地方公共団体出資金	14,479
		資本剰余金	△3,742
		利益剰余金	500
		純資産合計	11,237
資産合計	17,204	負債純資産合計	17,204

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	4,396
業務費	3,623
一般管理費	753
臨時損失	20
II その他行政コスト	436
減価償却相当額	436
III 行政コスト	4,832

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用 (A)	4,377
業務費	3,623
人件費	2,117
試験研究費	1,310
受託、共同等研究費	196
一般管理費	753
人件費	649
管理運営費	104
経常収益 (B)	4,532
運営費交付金収益	2,906

使用料・手数料収益	582
受託、共同等研究収益	274
退職・賞与引当金見返に係る収益	389
資産見返戻入	330
その他収益	50
臨時損失 (C)	20
臨時利益 (D)	2
目的積立金取崩額 (E)	60
前中期目標期間繰越積立金取崩 (F)	-
当期総利益(B)+(D)+(E)+(F)- (A)-(C)	198

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	14,479	△3,480	536	11,535
当期変動額	-	△262	△36	△298
当期総利益	-	-	198	198
その他	-	△262	△234	△496
当期末残高	14,479	△3,742	500	11,237

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,091
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△22
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	174
V 資金期首残高 (E)	1,308
VI 資金期末残高 (F = D + E)	1,482

※百万円未満四捨五入のため計と一致しないことがあります。

(単位：百万円)

	金 額
資金期末残高	1,482
定期預金	-
現金及び預金	1,482

13 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和7年度末現在の総資産額は17,204百万円となりました。前年度末と比較して1,037百万円増(6.4%増)となっております。これは、固定資産が前年度比893百万円の増(6.1%増)となったことが主な要因です。

(負債)

令和7年度末現在の負債合計は5,967百万円となりました。前年度末と比較して1,335百万円増(28.8%増)となっております。これは、資産見返負債が前年度比988百万円の増(71.0%増)となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

当事業年度の行政コストは、4,832百万円です。内訳は損益計算書上の費用が4,396百万円、その他行政コストが436百万円となっております。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和7年度の経常費用は4,377百万円となりました。前年度と比較して122百万円減(2.7%減)となっております。これは、業務費の試験研究費が211百万円減(13.9%減)となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和7年度の経常収益は4,532百万円となりました。前年度と比較して26百万円減(0.6%減)となっております。これは、運営費交付金収益が191百万円減(6.2%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

令和7年度の当期総利益は198百万円となりました。前年度と比較して93百万円増(88.9%増)となっております。

(4) 純資産変動計算書

令和7年度末現在の純資産は11,237百万円となりました。前年度末と比較して298百万円減(2.6%減)となっております。これは、令和7年度の当期総利益198百万円による利益剰余金の増加とその他行政コスト436百万円による資本剰余金の減少が主な要因となっております。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,091百万円の収入となりました。

た。前年度と比較して145百万円の収入減（11.7%減）となっております。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が175百万円増（16.7%増）になったことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは895百万円の支出となりました。前年度と比較して339百万円の支出増（61.0%増）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が439百万円増（96.4%増）になったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の支出となりました。前年度と比較して12百万円の支出減（35.4%減）となっております。これはリース債務の返済による支出が12百万円減（35.4%減）になったことが要因となっております。

14 内部統制の運用に関する情報

法人ホームページの「年度計画 令和7年度年度計画」の「第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)

15 法人の基本情報

（1）沿革

平成29年4月1日に、地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所と地方独立行政法人大阪市立工業研究所が、新設合併（地方独立行政法人法第112条）し、地方独立行政法人大阪産業技術研究所となりました。

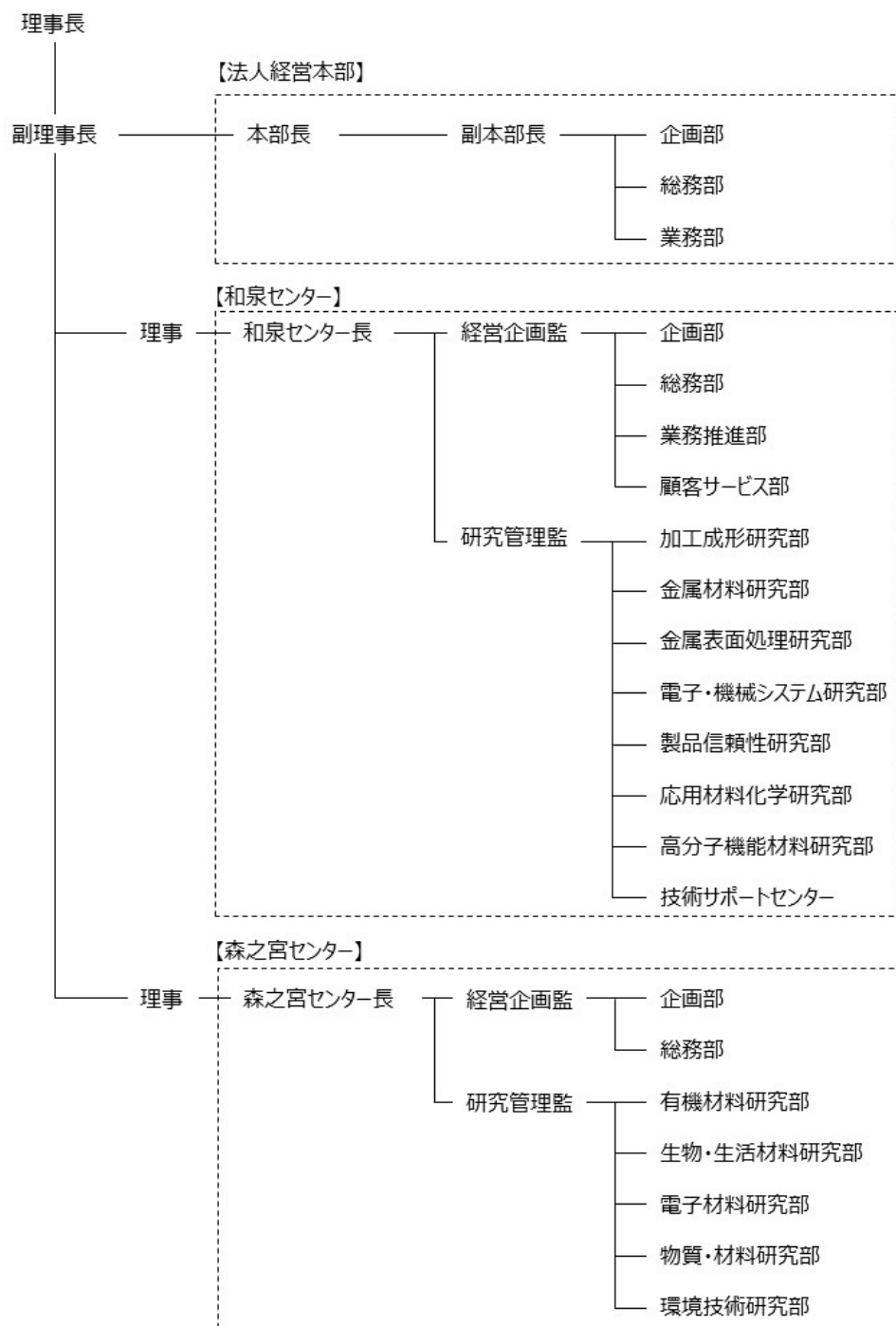
（2）設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

（3）設立団体

大阪府・大阪市

(4) 組織図



(5) 事務所の所在地

本部・和泉センター：和泉市あゆみ野二丁目7番1号

森之宮センター：大阪市城東区森之宮一丁目6番50号

- (6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況
該当ありません。

- (7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	4,321	4,499	4,377
経常収益	4,459	4,558	4,532
当期総利益	174	105	198
資産	15,937	16,168	17,204
負債	3,990	4,633	5,967
利益剰余金	567	536	500
業務活動によるキャッシュ・フロー	458	1,236	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457	△556	△895
資金期末残高	662	1,308	1,482

- (8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

法人ホームページの「年度計画 令和8年度年度計画」の「第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画」を参照ください。

(https://orist.jp/gaiyou/public_information/nendokeikaku.html)